

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010400020101	事務事業名	水防防災総務管理事務事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
安心安全課で所管する各事務事業を円滑に推進するため次の業務を行う。 ・公用車(防災車、防災広報車)の維持管理業務 ・携帯電話使用料支払事務 ・敷根地区資材備蓄倉庫の光熱水費支払事務 ・各種保険料支払事務						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	公用車の燃料	ℓ	1,707	1,707	1,452	1,578
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	課内の各種業務						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	円滑に実施される						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・燃料の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,678	919	701	3,092
		事業費	千円	1,678	919	701	3,092
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(公用車維持管理業務) 防災車車検代 21,600円 重量税 18,900円 修繕料2件 78,384円 (携帯電話使用料支払事務) 3台分 313,518円	(公用車維持管理業務) 公用車の維持管理を適正に行うことで所管する事務事業が円滑に遂行された。 (携帯電話使用料支払事務) 当番制で携帯電話を職員が持つことで、警報発令時等の対応を迅速に行うことが出来た。

事務事業コード	0109010400020101	事務事業名	水防防災総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	公用車の維持管理費や携帯電話使用料といった必要最低限の経費なので事業費の削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公用車維持管理や携帯電話の使用料支払事務など効率よく事務をおこなっているのだからこれ以上の削減は出来ない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
		<input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	公用車の維持管理を効率よく行い人件費や修繕料の削減につなげる。また、燃料費を必要最低限にとどめる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、安心安全課で所管する各事務事業を円滑に遂行するため、適正に公用車の維持管理業務や携帯電話使用料支払事務等を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	交通安全対策基本法、霧島市交通安全対策会議条例	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	簡易評価		評価対象	1次評価	関連計画	霧島市第9次交通安全基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各事務事業で交通安全対策を実施するため必要な経費 ・交通安全対策会議に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合5年に1回開催 ・各地区事務用品代(コピー用紙、プリントナー代等) ・交通安全教育車関係(燃料費、修繕料、保険料、公課費) ・電光掲示板等電気料 ・新入学児童用ランドセルカバー購入費(H28年度から交通事故抑止対策事業で計上)						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 新入学児童用ランドセルカバー配布数	枚	1,231	1,300	1,400	1,300
イ 交通安全指導車給油状況(各地区7台分)	ℓ	3,465	3,500	3,273	3,500
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 新入学児童						
イ 市民						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト縮減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の縮減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	1,597	1,760	1,466	1,636
	事業費	千円	1,597	1,760	1,466	1,636

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 各地区事務用品代 209,382円 新入学児童用ランドセルカバー購入費(生協が無償提供) 交通安全教育車関係 <ul style="list-style-type: none"> 燃料費 448,408円 修繕料 421,458円 保険料 255,185円 公課費 99,000円 電光掲示板等電気料 17,956円 	交通安全対策に関する各種事務事業を円滑に遂行できた。例年、新入学児童へ登下校時の交通安全のためにランドセルカバーを配布しているが、平成27年度は生協から無償提供を受けたことでコスト削減もできた。

事務事業コード	0102011600020101	事務事業名	交通安全対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
C 効率性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
D 公平性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
C 効率性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	新入学児童用ランドセルカーの配布は、平成28年度から交通事故抑止対策事業で実施する。その他の経費は、交通安全対策に関する経費(車検代等)なので、削減する余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	引き続き、交通安全対策に関する事業を円滑に実施し、交通事故の防止に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	交通安全対策に関する事業を継続して進め、交通事故の防止に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	02	防犯活動の推進		内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～)	
	款	02 総務費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)	
	項	01 総務管理費			根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例	
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
各事務事業で防犯対策を実施するため必要な経費 ・安心安全まちづくり協議会に要する経費(報酬、旅費)・・・緊急事態のない場合2年に1回開催 ・事務用品代(コピー用紙) ・防犯用のぼり旗購入費 ・市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係(電気料、インターネット回線使用料、保険料、保守委託料) ・横川街路灯管理会負担金						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市自転車駐車場における自転車等盗難件数	件	39	35	40	40
イ 霧島市内における自転車等盗難件数	件	177	170	154	160
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 犯罪から守る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
霧島市経営健全化推進計画(第2次/改定版)(平成26年12月策定)において、持続可能な健全財政を確立するため歳出削減に関する取組を全庁的に推進する必要があるとされ、その中で、需用費や役務費については常にコストを意識し、不要不急な物品の購入や電気・電話・水道の浪費等を厳に慎むことで節減に努め、また、ランニングコスト削減に資する機器の導入等を検討し、維持管理費の削減に努めることとされている。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	995	1,055	1,004	1,079
	事業費	千円	995	1,055	1,004	1,079

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
・防犯用のぼり旗購入費 193,158円 ・市自転車駐車場用防犯カメラ維持管理費関係 電気料 12,265円 インターネット回線使用料 259,770円 保険料 272円 保守委託料 331,452円	防犯対策に関する各種事務事業を円滑に遂行できた。 市自転車駐車場を防犯カメラで管理したことにより、設置前(平成25年)81件あった自転車等の盗難件数が減少し、平成26年39件、平成27年40件で推移している。

事務事業コード	0102011600020102	事務事業名	防犯対策総務管理事務事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種事務事業を遂行していくための最低限の必要経費であり、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	引き続き、防犯対策に関する事業を円滑に実施し、犯罪防止等に努める。						
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)	防犯対策に関する事業を継続して進め、犯罪防止等に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101010101	事務事業名	災害時備蓄品整備事業			担当部	総務部	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり				担当課	安心安全課	
施策名	04	防災対策の推進				担当課長	有満 孝二	
基本事業名	01	防災関連施設の整備				グループ	防災グループ	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等 災害対策基本法第86条の6	内線番号 1151	
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害時の備蓄品として、水防用資材、水防用器材、食糧などを備蓄している。
 <平成27年6月1日現在の備蓄品>
 ・水防用資材・・・9種(麻袋・土のう袋類、布シート(蓆)・ビニールシート、ロープ(縄・ナイロン)、鉄線、丸太、木杭・鉄杭、竹、土のう、かます)
 ・水防用器材・・・13種(掛矢、のこぎり、ツルハシ、スコップ、鉈、ペンチ、鎌、おの、ハンマー、一輪車、はしご、発電機、照明器具)
 ・毛布・・・245枚・食糧・・・12種15,003食(五目・山菜・きのこおこわ、ドライカレー、白飯、ひじき、豆乳、梅じゃこ、青菜、わかめ、梅かつお、カレーパフ)

<参考>食糧の供給については、霧島市地域防災計画(第2編第2章第20節)では、「災害時には、住居の浸水や消失及びライフラインの途絶等により、食糧の確保が困難な状況となり、一部では、その状態が長期化するおそれがある。このため、迅速に食糧を調達し、被災者に供給する。」とあり、実施責任者は「災害時における被災者及び災害応急対策員等に対する食料の調達供給は市長が行うとなっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	備蓄食糧数	食	14,510	14,510	15,003	15,003	15,003
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 食料品	種類	種	9	9	12	12	12
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 備蓄	食糧数	食	14,510	14,510	15,003	15,003	15,003
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な施設や資材が整う	食糧備蓄率	%	131	100	88	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

・災害時の復旧資材や避難者への生活物資の提供
 ・市でいくら食糧を備蓄しても大災害時は間に合わない、住民にどのくらいの食糧や水が必要であるので自分で確保しなさいということを周知徹底すべきである。(議会)

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	12,950	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	5,289	0	0
	一般財源	千円	415	2,320	2,318	124	124
事業費		千円	415	2,320	20,557	124	124

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
H27年度購入備蓄食糧品 ・マジックパスタ(カルボナーラ、ペペロンチーノ、きのこ) 3,900食 ・サバイバルパン (チョコチップ、ミックスフルーツ、ドライリンゴ、ハスカップ、シーベリー) 3,840食 ・アルファ米(田舎ごはん、アレルゲン材料27品目不使用) 200食 平成26年度の繰越事業で地方創生の交付金を活用し、「総合防災マップ」を作成し、市内全戸に配布した。今回作成した防災マップは、これまでの地図型のものからブック形式にし、災害の情報や非常時の持ち出し品などの情報を掲載した。	期限切れの備蓄食料品を買い足すことで、災害時に備えることができた。なお、幸いにも平成27年度には大規模な災害が発生しなかったため、資器材の大きな変動もなかった。 また、「総合防災マップ」を市内全戸に配布したことで、避難所やAEDの設置場所、防災対策、非常時の持ち出し品や非常時用備蓄品などを広く市民に周知することができた。

事務事業 コード	0109010401040101	事務 事業名	災害時備蓄品整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	食料品を備蓄することで災害時に必要な食料品(11,400食)が確保されるため、基本事業に結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		霧島市地域防災計画に、非常時の食料の供給は市が行うとあり、また、食料は人命に直接繋がるものであることから、市が行う事業である。なお、個人でも食料品を備蓄してもらおう周知する。 ※災害対策基本法第42条第2項第3号
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	鹿児島県が策定した県地震等災害予測調査(南海トラフ地震等)により、被災1日後の3,800人を対象として3食分11,400食分を備蓄数としており、現在は目標を達成しているため、向上する余地はない。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		食料等の備蓄は、災害対策基本法の中では住民の責務となっているが、市防災計画では市の責務となっているので、防災計画の見直しを行わない限り廃止はできないと考えられる。仮に廃止した場合、非常時の食料確保が困難となるため、影響は非常に大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる		類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		原則、災害時の食糧等については、個人が備蓄することとなっているが、霧島市地域防災計画の中で、食料品等の確保について市も行うこととしている。また、賞味期限切れなど、不足した分を計画的に購入していることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務のなかで備蓄品の管理を行っており、必要最低限の事務のため人件費の削減はできない。	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	非常時には、被災された方が平等に恩恵を受けるためのものであり、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、県が示した災害時の避難想定人数の3食分を目標に食料品の備蓄を行う。また、必要な資器材の補充を行い、災害に備える。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ	
基本事業名	01	防災関連施設の整備			内線番号	1151	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
天降川流域において、天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託する。 排水機場7基 ・東郷排水機場 ・日当山排水機場 ・姫城2号排水機場 ・姫城3号排水機場 ・西瓜川原排水機場 ・見次排水機場 ・大津排水機場						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	委託料	千円	2,294	2,317	2,260	2,404
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	排水機場、天降川流域住民						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	災害時に正確に作動させ、家屋等への浸水被害をなくす。						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	必要な施設や資機材が整う						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
水田等の耕作地が減少し住宅面積が増えたことにより水門閉鎖後の内水面の上昇が早くなった。設置後20年が過ぎ、施設の維持管理に細心の注意が必要である。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,000	3,869	3,520	3,703
事業費		千円	3,000	3,869	3,520	3,703

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
天降川の増水時や内水の増水時に活躍する排水機場について、維持管理を地元消防団や電気保安協会等に業務委託した。また、計画的に修繕を行い維持管理に努めた。	排水機場の維持管理を地元消防団や電気保安協会に業務委託し、適正な管理運営を行えた。また計画的に修繕を行ったことで必要な施設が整い災害に備えることが出来た。

事務事業コード	0109010401040103	事務事業名	排水機場維持管理事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	地元消防団や電気保安協会へ業務委託をし、委託料も必要最低限の金額のため、これ以上の経費削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	委託業務や委託料、修繕料、燃料費などの支払業務を行っているが必要最低限の人件費で行っている業務のため人件費の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	設置後20年が経過しているので、計画的に修繕を行うことで機器を適正に維持管理し、災害に備える。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、機器を適正に維持管理し災害時に必要な施設として維持していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H2 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	災害対策基本法		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

合併前に溝辺、横川、福山の各地区で整備された防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備と点検を行い、災害へ対応できる能力を維持する。
 統合デジタル化された防災行政無線以外の防災行政無線については、以下の状況となっている。
 ①各戸に戸別受信機を設置し、かつ屋外拡声器を整備している地域(横川、溝辺、福山)
 ②コミュニティ無線を利用し戸別受信機を設置している地域(牧園)
 *コミュニティ無線は別の事務事業
 ③消防団等に受信機を配備している地域(隼人、霧島、横川、牧園、福山、溝辺)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 保守点検回数	回	3	3	3	3	3
イ 修繕を行った戸別受信機の数	機	12	35	1	35	35
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 溝辺・横川・福山地区の全世帯	溝辺・横川・福山地区の全世帯	世帯	8,259	8,259	8,675	8,259	8,259
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 常時有効に使用できる状態を保つ	災害情報を受信できる世帯数	世帯	8,259	8,259	8,657	8,657	8,657
イ 溝辺・横川・福山地区の全世帯が災害情報を受信できるようになる	防災行政無線整備率=ア/全世帯数	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う。	該当指標なし						
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

災害対策基本法に基づき、災害情報を迅速かつ確実に伝達するために、合併前の各市町で平成2年ごろから整備され始めた。近年の災害等により、情報伝達の重要性が問われ始め、市民の災害情報に対する防災無線等への関心も高まっている。霧島市の防災行政無線等の整備について、市民から今後の整備計画の問い合わせがある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,283	8,496	5,275	135,682	135,682
事業費		千円	7,283	8,496	5,275	135,682	135,682

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載
専門業者へ委託し、防災行政無線の修理と保守点検を実施した。	災害情報を無線を利用して住民に伝えるために保守点検や修理を確実にこなすことで、災害対応能力を維持することができた。なお、平成28年度より防災行政無線整備事業を運営事業に統合する。

事務事業コード	0109010401040104	事務事業名	防災行政無線運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	災害情報を良好に受信できるようにするために、防災行政無線施設を常時有効に使用できる状態に保つことで、防災に必要な施設や資機材が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害から市民の生命、身体、財産を守ることは市の責務であり、防災行政無線を活用し災害情報を市民に的確に伝えることは、必要不可欠な目的といえる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局等で不具合がなく常に使用可能な状態であるように保守点検を行っており、向上余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	災害時における市民への情報伝達が出来なくなることにより、避難情報を始めとする市民の安全確保のための対応に支障がでる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 防災行政無線整備事業 別事業で地域のコミュニティ無線と接続して屋内での受信ができるように進めており、これにより情報伝達の迅速化が図られる。ただし、それぞれの無線の設置目的や種類が違うため統合はできない。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費については、老朽化した防災行政無線の保守点検や維持管理、修理、電波利用料等に要する経費であり、設備を適正に維持する上で必要な経費であるので削減できない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災行政無線運営事業の主要部分である保守・点検に関しては、専門の業者への委託を行っており、職員が無線の維持補修に携わる時間は少なく削減の余地はない。また、正確な防災情報等を住民に伝えることが重要であることから伝達は職員によって行われるべきである。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	デジタル化によって防災行政無線の未整備地区が整備され、合併前にアナログ式防災行政無線を整備した地区との情報伝達手段の格差は解消された。防災行政無線の運営・維持等に要する費用負担については、当然市の責務で行うべき事業であり、住民負担を求めるべきでない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、コミュニティ無線と防災行政無線の接続されていない地域の接続を進めていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010401040105	事務事業名	防災行政無線整備事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	01	防災関連施設の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H26)			
	款	09 消防費		根拠法令・条例等	災害対策基本法		
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市防災行政無線デジタル化基本構想		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

防災行政無線(災害などから住民を守るために、災害情報などを無線を利用して住民に伝えるための設備)の整備及び防災行政無線と自治会や自治公民館が保有している地域コミュニティ無線を接続することで防災情報を家庭へ直接流すための整備を行い災害へ対応できる能力を維持する。

平成22年から平成26年かけて防災行政無線屋外拡声子局222基及びびモーターサイレン5基(屋外拡声子局1基併用含む)を設置
平成27年度・・・コミュニティ無線と防災行政無線の接続(国分、隼人地区の一部 牧園、福山地区)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア コミュニティ無線と防災行政無線との接続地区	地区	3	4	4	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 全世帯数	全世帯数	世帯	55,564	56,987	59,758	57,635	58,036
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 防災情報を伝達する	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯数	世帯	55,564	55,564	59,758	55,564	55,564
イ	屋外拡声子局により防災情報が伝達されている世帯率(ア/全世帯数)	%	100	100	100	100	100
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 必要な施設や資機材が整う	防災行政無線と地域コミュニティ無線が接続された世帯率(接続された世帯数/全世帯)	%	24	30	33	35	35
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成19年度に策定した霧島市防災行政無線デジタル化基本構想に基づき、平成22年度から平成26年度の5箇年にかけて市内に222基の屋外拡声子局を整備した。なお、地区自治公民館や自治会が整備しているコミュニティ無線と防災行政無線を接続していく。

・地域によっては防災行政無線が聞き取りにくいという声や、逆にうるさいという声がある。(市民・議会)

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	156,600	0	0	0
	その他	千円	0	0	57,500	0
	一般財源	千円	89,412	133,890	35,609	0
	事業費	千円	246,012	133,890	93,109	0

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の実績(取組)による成果を記載
・コミュニティ無線と防災行政無線との接続工事 国分地区2自治会(口輪野、牧内自治会) 隼人地区6自治会等(平熊、花山、原、加納内自治会) 横川地区(床浪自治会) 牧園・福山全地区	コミュニティ無線と防災行政無線と接続することで防災情報を各家庭で聞くことができるようになり、地区の住民に対し、本市より一元化された防災情報等を速やかに、かつ正確に伝達することが可能となった。また、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備により、国民保護法に基づく警報や防災情報である緊急地震速報、津波警報などを瞬時に、自動的に伝達することも可能となった。一方、警察からの依頼に基づき、行方不明者に関する情報提供協力の呼びかけも行っており、早期発見の一助となっている。 なお、平成28年度より防災行政無線整備事業は防災行政無線運営事業と統合する。

事務事業コード	0109010401040105	事務事業名	防災行政無線整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防災行政無線を整備することは防災情報を伝達することにつながるため意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	屋外拡声子局は霧島市全地区に222基設置し整備が終了しているので向上の予知がない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	コミュニティ無線と防災行政無線との接続が全ての地域で完了しているわけではない。この事業を休止・廃止した場合、防災行政無線と接続されない地域は、防災情報を各家庭で聞くことが不可能であり人的被害の可能性があり影響は大である。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	合併特例債等の有利な制度を導入している。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施行管理等は業者へ委託しておりこれ以上の人件費の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	コミュニティ無線と防災行政無線を接続し、各家庭でも防災情報を聞くことができるように整備を進めていくので、広く市民を対象としているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等		
	項	01 消防費					
	目	05 災害対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

近年活発化している桜島や霧島山(新燃岳)の火山活動に備え、地域住民や観光客等の安全を確保するため、以下の対策を実施する。
 ①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布
 ②火山ガス等の環境調査
 ③市道等の降灰除去作業
 ④噴火した場合に緊急避難できる避難壕の設置
 このほか、火山の降灰観測業務や立入規制看板の設置等を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア ヘルメットの配布数	個	24	29	29	31
イ 市道の降灰除去(市道延長)	km	0	14	0	14
ウ 避難壕の設置数	基	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島山周辺小学校の新1年生	新1年生の人数	人	24	29	29	31
イ 降灰被害のあった市道	降灰除去を要する市道の延長	km	0	14	0	14
ウ 避難壕	収容人数(1m2:2人)	人	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 登下校時に噴石から身を守る	登下校時の噴火による小学生の負傷者	人	0	0	0	0
イ 交通の障害となる降灰を除去する	除去した降灰の量	m3	0	0	0	0
ウ 噴火時に緊急避難できる施設を整備する	爆発的噴火の回数	回	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全性が確保される	危険箇所数に対する整備済箇所数の割合	%	96	96		96
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

以前は桜島の噴火活動に対する事務事業であったが、平成23年1月の新燃岳噴火からは霧島山の噴火活動が中心となっている。新燃岳の噴火により、霧島山周辺の環境、降灰、噴石等への対策を講じる必要がある。特に噴火活動に対する周辺住民や観光客への安全対策の要望が寄せられている。火山活動に対する安全対策全般の意見が出されている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	765	51,797	1,910	30,917
事業費		千円	765	51,797	1,910	30,917

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①霧島山周辺の3小学校の新1年生に、噴石から身を守るためのヘルメット配布(29人) ②火山ガス等の環境調査	霧島山周辺の3小学校の新1年生にヘルメットを配布することにより通学時の子供たちの安全を図ることができた。火山ガス等の環境調査を行うことで霧島山の活動状況を調査し、周辺住民への情報提供が図られた。

事務事業コード	0109010501040201	事務事業名	火山活動対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	霧島山周辺3小学校の新1年生が登下校時の噴石から身を守ることができること、降灰被害があれば、市道の降灰除去を行うこと、避難豪を設置することで噴火時の観光客等の安全を確保することができるため結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	被災した市道の復旧や被害を未然に防止するための施設整備であり、市民にとって重要な対策であるので市が実施する事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	噴火がなければ被害も発生せず、噴火があっても被災しなければ生命や財産に被害がないという意味で成果は0であるので、これ以上の成果向上はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	霧島山周辺の新1年生へのヘルメット配布、降灰の除去及び避難壕設置に対する事業が廃止・休止された場合、市民や観光客の安全の確保ができなくなり、復旧作業が早急に行えなくなるおそれがあることから影響はかなり大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	災害を未然に防止するための事業であるとともに、被災後すぐに復旧ができるように措置された事業である。そのため、常に事業費を確保しておかなければならず、必要最低限の経費のため削減はできない。また、降灰除去の経費については災害がなければ支出はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務については、一部を委託しており、また大規模な災害になれば全市的な取組みが必要となるので、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	災害が予想される地域に対して実施する事業であり、被災した場合は同様の対策を行うので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		例年通り霧島山の噴火等の発生に対応するため対策を講じる。霧島山の状況は噴火警戒レベル2で火口周辺1キロメートルは未だに入山規制となっている。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	02	災害危険箇所の整備			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H23 年度～)		
	款	09 消防費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	項	01 消防費				根拠法令・条例等	霧島市危険廃屋解体撤去工事補助金交付要綱	
	目	04 水防防災費				関連計画	空き家対策基本方針	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本事業は、市内に点在する危険廃屋に対して、解体、撤去及び処分に関する経費の一部を補助するものである。これまで瓦礫の落下や倒壊の恐れがある危険廃屋に対して、管理者に面談もしくは文書により指導を行ってきたが、管理者の特定しがたい物件や経済的な理由等により、解体等が進まないのが現状である。また今後国内の総人口が減少過程にあり、空家物件の増加に伴い危険廃屋の増加も予想される。そこで危険廃屋の解体、撤去及び処分について、一定の要件を満たすものに限り、経費の一部を支援することで、解体等を円滑に進め、危険廃屋に伴う危険箇所を是正し、市民の生命・財産を守る安心安全で魅力あるまちづくりを図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 危険廃屋と判定された棟数	棟	14	14	22	22
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 危険廃屋	補助金申請のあった件数	件	14	14	9	10
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 解体、撤去する。	申請のあった件数のうち解体、撤去された件数	件	14	14	9	10
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 安全性が確保される	災害危険箇所の整備率	%	100	100	100	100
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

住民から隣接する敷地の建物が危険である等の連絡を受け所有者等へ対処を依頼してきたが、所有者等が特定しがたい建物や経済的な理由により解体・撤去が進んでいない。また、このような建物の危険性は日々高まっており、近隣の住民の安心安全な生活の阻害要因となっている。今後、危険廃屋だけでなく、環境や景観の面からの制度の充実を要望されるのが予想される。危険廃屋の近隣住民からの早期対策の要望がある。議会から市内の危険廃屋対策を求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	750	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,389	3,000	1,930	2,250	3,000
事業費		千円	3,389	3,000	1,930	3,000	3,000

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
建築指導課と連携を取りながら、危険廃屋の撤去に係る補助制度の説明や危険廃屋の周囲へ及ぼす危険性について説明等を行い、市内で39件相談があった。相談があった39件のうち制度に該当した件数が21件、申請された9件がこの事業を活用し、危険廃屋の撤去を行った。	相談があった39件のうち、制度該当件数が21件あり、このうち9件については補助金申請をされ危険廃屋が撤去され市民の安全性が図られた。

事務事業コード	0109010401040201	事務事業名	危険廃屋解体撤去工事補助事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	危険廃屋の解体・撤去を進めることで、周辺建物や歩行者等の安全性が確保される。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	経費の一部を補助することで解体・撤去を促し、もって市民の生命・財産の安全が確保される。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	3分の1(上限30万円)の補助金があることにより、所有者の負担が軽減され成果向上の余地はあると考える。しかし、逆に3分の2(上限以外)の額は所有者が負担しなければならないため、自己負担の大きさと補助金申請をされず、解体につながっていないケースもある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	経済的な理由により解体等ができない所有者が保有する危険廃屋が今よりも増加するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	補助対象の工事費に最低額を設けている。また、補助金の交付額にも限度額を設定している。最低額の引き上げや補助金額の引き下げを行えば事業費は削減できるが、そうなると所有者の経済的負担が増加し、危険廃屋の撤去が進まなくなることが予想されることから現状では削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事業を実施しており、現地確認時に申請に係る書類を配布するなど事務の効率も考えて事務を行っているため削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本事業は危険廃屋の解体等により危険箇所の整備を目的とするものであり、危険から回避される近隣住民も受益者となるので、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		引き続き、補助制度の週知を行うとともに、この制度を活用してもらい危険廃屋の撤去につなげ、危険廃屋周辺住民の安全性を確保する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040301	事務事業名	国民保護関係事務			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消費費				根拠法令・条例等	・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 ・霧島市国民保護協議会条例	
	項	01 消費費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市国民保護計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号)第39条第1項の規程に基づき、市は市町村国民保護協議会を設置し、同条第2項の事務をつかさどることとされている。
 <霧島市国民保護協議会が行う事務>
 1. 市長の諮問に応じて当該市町村の区域に係る国民の保護のための措置に関する重要事項を審議すること。 2. 前述の重要な事項に関し、市長に意見を述べること。なお、市協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市条例に定めるものとしている。
 <霧島市国民保護計画・市の責務>
 市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び県の国民の保護に関する計画を踏まえ、市の国民の保護に関する計画に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	国民保護協議会開催数	回	0	0	0	1	1
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民の生命、身体及び財産							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 保護する							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

尖閣諸島の問題やテロなど国際的情勢の変化に伴う非常時の住民の避難体制や住民への情報伝達(Jアラート)など、緊急時の訓練等の必要性が求められている。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	113	0	112
		事業費	千円	0	113	0	112
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

非常時を想定し、国との情報伝達訓練を定期的実施した。

国との情報伝達訓練を行うことで有事に備え、情報伝達の手順などを確認することが出来た。

事務事業コード	0109010401040301	事務事業名	国民保護関係事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	
	<input type="checkbox"/> 結びついている	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	<input type="checkbox"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 影響がある	
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業については法律により設置しなければならない事業であり、事業費についても委員の報酬及び費用弁償のみの最低限の費用である。なお、国民保護協議会の開催については対象となる事態となっていないため開催していない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	国民保護協議会を開催する事がないため開催していないので、事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できない。(平成19年度から開催なし)
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業を的確に行う。また、今年度は委員改選なのでできるだけ女性を推薦してもらうように依頼する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	平成28年度同様、Jアラートの確認や被害者情報の入力訓練等、緊急時の情報伝達・避難等の確認作業が的確に行えるようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010101040302	事務事業名	災害発生対応事務		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	09 消防費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費				
	目	04 水防防災費			根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
全ての災害発生に備え、次の業務を行なう。 1. 消耗品等購入事務 課内の事務に必要な消耗品等を購入する。 2. 避難所用毛布のクリーニング事務 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なう。 3. 資器材購入事務 災害に備え土嚢袋等を購入する						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 資器材を配置した回数	回	5	5	1	5
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 災害時に必要な資器材						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に備えて定期的に整備する						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
災害はいつ起こるか分からないので、万一に備え準備を行う。近年は大規模災害が発生する頻度が高くなってきている。火山活動も活発なので鹿児島地方気象台と連携を密にする必要がある。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源	千円	377	556	324	556
	事業費	千円	377	556	324	556

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
(消耗品等購入事務) 28件 288,199円 (避難所用毛布クリーニング事務) 1件 21,384円 (資器材購入事務) 1件 2,160円	事務用品の購入などにより課の事務が円滑に行なわれた。 避難所で使用した毛布のクリーニングを行なうことにより、次の災害に備えることができた。 必要な資器材を購入することにより災害に備えることが出来た。

事務事業コード	0109010401040302	事務事業名	災害発生対応事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事務用品の購入については、無駄のないように必要最低限の予算執行に努めている。また、資器材についても、不足する資器材を購入しているので、必要最低限の物を原材料費として購入しているのでこれ以上の削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	事務用品、資器材の購入や避難所用毛布のクリーニングといった事務を行なっている。通常業務の中で十分対応できているので、この事業の人件費について削減はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	いつおきるかわからない災害に備え、必要な資器材の購入や避難所が開設された場合、避難所で使用した毛布のクリーニングを行う。							
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、必要な資器材の購入や避難所が開設された場合、避難所で使用した毛布のクリーニングを行い、次の災害に備える。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0109010101040303	事務事業名	自主防災組織育成事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ		
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり			内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費				根拠法令・条例等		
	項	01 消防費						
	目	04 水防防災費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	災害対策基本法		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

地域住民にとって、防災とはそれぞれの生命、身体、財産を守る上で最も基本的な問題であり、自分達の地域は自分達で守ろうという連帯意識がなければならぬ。このような連帯意識を醸成し地域の防災力を高めるために、既設の自主防災組織や地区自治公民館等を核にした防災対策を充実させるための活動の支援を行う。

※自主防災組織の活動
 (平常時) ・防災知識の普及 (出前講座の要請等) ・市民参加型の防災訓練の実施 ・自主防災訓練の支援 ・火気使用設備器具等の点検
 ・防災資機材の備蓄
 (災害時) ・情報の収集 ・出火防止、初期消火 ・避難活動

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 自主防災組織等により実施された防災訓練等の回数	回	5	6	4	6
イ 防災出前講座実施回数	回	17	19	14	19
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 自治会	世帯数	世帯	55,564	56,987	59,758	57,635
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 自主防災組織に対する認識を深め、正しい防災知識を身につけてもらう。	自主防災組織の加入世帯	世帯	55,508	56,987	59,758	57,635
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う。	地域の自主防災組織率	%	99	100	100	100
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自主防災組織は、地域の防災力向上のために平成5年の風水害等を機にある程度は組織されてきたが、合併により、霧島市が鹿児島県第2位の広大な面積を有することとなり、さらにその組織の充実と災害への対応能力を強化する必要がでてきた。新燃岳の噴火や東日本大震災等の大規模な災害の発生により、地区自治公民館等で自主防災組織における自助・共助の重要性について関心が高まっている。自治会等から防災出前講座等や自主防災訓練の支援要請が増加している。

4. 事業費の推移

単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円 0	0	0	0
	県支出金	千円 0	0	0	0
	地方債	千円 0	0	0	0
	その他	千円 0	0	0	0
	一般財源	千円 147	166	127	173
	事業費	千円 147	166	127	173

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座 (国分6、霧島2、隼人4、福山2、延べ1,359人) ・自主防災組織による防災訓練の支援 (4回) ・防火防災訓練災害補償等共済加入 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災出前講座を実施し、参加者も前年度と比較し、大幅に増えているの災害や防災への認識を深め、多くの方に防災の知識を身につけてもらうことができた。 ・自主防災組織による防災訓練の支援を行うことで自主防災組織における自助、共助の重要性について関心を高めてもらうことができた。 ・防火防災訓練災害補償等共済保険へ加入することで安心して自主防災組織による訓練に市民の方が参加することができた。

事務事業コード	0109010401040303	事務事業名	自主防災組織育成事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	地域に自主防災組織を結成し、防災に地域住民が取り組むことは、地域の防災力が高まり、災害に対処できる組織・体制が整うことに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	住民の隣保協同の精神に基づいた、自発的な防災のための組織である「自主防災組織」の結成や育成を行い地域の防災力を高め、災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防災出前講座等を実施し市民の防災意識の向上を図り、既存の自主防災組織の活性化を図る必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の防災に対する知識と意識が低下し、地域で災害に対応するための防災力が大きく低下することが考えられるので影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、地域の防災リーダーの研修会等に要する旅費等が主であり、旅費も研修会場(県内)までの交通費の実費支給のため、事業費削減の余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	自主防災組織育成のための防災出前講座については、夜間、休日、あるいは急な要請など臨機応変に対応する必要があるため、職員による対応が適切と思われる。また、人件費も必要最低限の経費なので削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地域によって防災に対する取り組みや地元消防団等との連携に差はあるものの、住民が防災に関する知識を習得する機会は均等に保てるようになっている。また、自主防災の活動は基本的に、地域の自主的なボランティアの上に成り立つものであるため、受益者負担は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	自主防災組織の組織率は高いものの、各組織間での活動には差がある。このことは地域の防災力にも比例してくるので、防災出前講座等の事業を行いながら、自主防災組織の活性化のための取り組みを充実させる必要がある。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	危険箇所として県が指定している地域を中心に、出前講座の活用を周知しながら自主防災組織の活性化を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二	
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ	
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり		内線番号	1151	
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)	
	款	09 消防費			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	項	01 消防費				
	目	04 水防防災費			根拠法令・条例等 災害対策基本法	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市防災会議条例	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
災害対策基本法の規定に基づき市の防災に関する基本方針としての地域防災計画を作成し、その実施の推進を図ることを目的として組織されている防災会議の運営事務を行う。 防災会議の所掌事務 ・霧島市地域防災計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。 ・霧島市水防計画の作成・見直しを行う。また、その実施を推進する。 ・市長からの諮問に応じ、防災に関する重要事項を審議する。また審議した重要事項に関し、市長に意見を述べる。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 防災会議の開催回数	回	1	1	1	1
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 防災会議が有意義かつ効率的に開催されることにより、防災計画に基づき防災対策を推進し、災害から市民の生命と財産を守る。						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
防災会議は災害対策基本法第16条に基づき設置されている。 平成26年6月議会で災害対策基本法の一部改正に伴い改正した霧島市地域防災計画の見直しの主要事項について一般質問がなされた。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	336	127	19	445
	事業費	千円	336	127	19	445

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年6月3日に防災会議を開催 ・霧島市地域防災計画の見直し ・霧島市水防計画の見直し ・その他連絡事項 (1) 霧島山の状況 (2) 危険箇所点検結果 (3) 平成27年度総合防災訓練 (4) 防災行政無線の整備状況	防災会議を開催し、防災計画の見直しや水防計画の見直しについて審議した。また、会議を開催することで、情報共有や防災計画に基づく防災対策を推進し進めることができ、このことが災害から市民の生命と財産を守ることに繋がった。

事務事業コード	0109010401040304	事務事業名	防災会議開催事務	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	会議開催に必要最低限の報酬、旅費、事務用品代の経費のため、これ以上事業費の削減はできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	通常業務の範囲で事務を行っており、人件費の削減はできない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	計画に基づく防災対策を推し進めていく。また、今年度は委員の改選なのでできるだけ女性を推薦してもらうよう、依頼をおこなう。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、霧島市防災計画や霧島市水防計画の見直しを行ない、計画に基づく防災対策を推し進めていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0109010101040502	事務事業名	防災訓練事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	04	防災対策の推進		グループ	防災グループ		
基本事業名	05	防災知識の普及啓発		内線番号	1151		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	09 消防費			根拠法令・条例等	災害対策基本法	
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市地域防災計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

万一の災害発生に備え警察、消防、、自衛隊等防災関係機関の連携を確認し、市民による「自助」「共助」の防災対応が適切に行えるよう、情報伝達、避難及び救助等の訓練を行い防災思想の普及啓発を図る。
 ・霧島市総合防災訓練(隔年)・・・H18,H20,H22(県総合防災訓練中止),H23(県総合防災訓練),H25,H27実施
 ・全市的に行う訓練(H23は県総合防災訓練と併せて実施)
 ・土砂災害全国防災訓練(隔年)・・・H19,H21,H24実施
 ・土砂災害警戒区域内等の自治会等を対象に統一日に全国的に行う訓練
 ・鹿児島県総合防災訓練(輪番)・・・H22(中止)、H23実施
 ・鹿児島県が毎年各地区で実施している訓練

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	市総合防災訓練実施場所	箇所	0	1	1	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	実施地区の市民数	人	0	8,000	8,182	0
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 防災訓練に参加し体験する	参加者	人	0	500	800	0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにもどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 防災に対する正しい理解を深め、災害対応力を高める	該当なし					
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

訓練参加者等から、実践的な訓練やより多くの市民の参加を求める声もある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	投入量	国庫支出金	千円		0	0
		県支出金	千円		0	0
		地方債	千円		0	0
		その他	千円		0	0
		一般財源	千円		934	0
		事業費	千円	0	0	934

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・5/21溝辺地区で、防災関係機関や市民約800人が参加し実施した。
 ・1/26牧園、霧島地区で新燃岳避難訓練を実施予定であったが、大雪のため中止となった。

・大雨と地震が発生したことにより土砂災害が発生し、人的被害や孤立地区を想定し、防災関係機関、自主防災組織及び地域住民が一体的な市総合防災訓練を実施し地域住民の防災意識の高揚や知識の向上につながった。(33機関約800人参加)

事務事業 コード	0109010401040502	事務 事業名	防災訓練事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	各種の災害応急対策が迅速・適切に行われるよう防災体制の実効性について検証・確認を行い市民の防災意識の高揚と知識の向上に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	訓練を実施することにより、防災計画を熟知し災害応急活動における技能を高めることができる。災害から市民の生命、財産を守ることは、市の責務であり妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訓練は旧市町の輪番制で開催され、地区自治公民館等の協力により訓練参加しているため、訓練参加率が格段に向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市民の防災に対する意識や災害疑似体験等の意識が低下し、災害発生時の人的被害が甚大になることが予想されるために影響が大きい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、訓練設営費(防災機関訓練による倒壊家屋含む)や炊き出し訓練での材料費があり、削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	防災訓練については、防災関係機関との連携及び調整や防災専門知識を有するため、職員による対応が適切と思われる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防災訓練は、霧島市の旧市町を輪番制で開催するために、住民が訓練に参加する機会は均等に保てるようになっている。なお、訓練参加は住民の自主的参加の上で成り立っており、受益者負担等は発生しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成28年度の市総合防災訓練は隔年実施のため開催なし。平成29年度の市総合防災訓練に向け計画を立てる。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	市総合防災訓練(福山地区)は地震・津波に特化した訓練を行い、通常の防災関係機関や漁協等も訓練参加要請を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0109010501040701	事務事業名	災害時重機借上事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	04	防災対策の推進			グループ	防災グループ
基本事業名	07	災害復旧対策の推進			内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	09 消防費				
	項	01 消防費				
	目	05 災害対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市宅地災害復旧重機借上料及び応急復旧に対する原材料支給支援に関する要綱

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害によって、裏山等が崩れ宅地に土砂等が流入した場合などに、その土砂を除去するために使用した重機の借上料や被害拡大防止のために購入する必要な原材料(ビニールシート、土のう袋等)について、市が負担する。
 事務手続きとしては、災害の被害にあった世帯からの要請を受け自治会長等が本庁または支所で申請を行う。支給要件として地区内に自主防災組織が結成されていること、2次災害により他人の人家等へ被害が拡大する恐れのあるもの、復旧には自治会等がボランティアで関わるなどが定められている。上限は、重機1日3台、最大5日間まで。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	事業利用実績	件	5	5	10	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所(宅地等)	自主防災組織が結成されている地域内での被災箇所数→申請件数	件	5	5	10	5
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	復旧される(敷地内の土砂や倒木等が取り除かれ、浸水を防ぐなどにより安全が確保される)	復旧できた件数/申請件数	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	被災箇所が復旧される。	復旧率	%	100	100	100	100
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

被災者の経済的負担を軽減するとともに、早期復旧を図るために平成17年度から合併前の旧国分市で開始された。被災者に対する経済的な支援制度であるため、他の自治体から制度について問合せがある。
 一方、重機を操作するオペレーター等の人件費についても対象として欲しいとの声もある。被災者にとって早期の生活再建を可能にする制度であるので、事業継続の声がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	123	2,435	651	2,300
		事業費	千円	123	2,435	651	2,300
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
梅雨期を中心とした大雨により、国分・霧島地区で10件の利用があった。	被災者から要望のあった事案については、迅速かつ適正に対応したことにより、被害拡大防止に努められた。

事務事業 コード	0109010501040701	事務 事業名	災害時重機借上事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	被災した宅地等の復旧を早急に行うことが可能となり、2次災害の防止など生命、財産を守るための応急対策を講じることができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市域における土地の保全と住民の生命、身体及び財産を守るとは市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	これまで被災者から要望があり、この事業に該当するものについては、全て迅速かつ適正に対応しているため、これ以上向上する余地はない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	この事業を廃止・休止した場合、被災者の経済的負担が増える。あるいは復旧の遅れにつながり、2次災害等により被害が拡大するおそれがあるので大きな影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	当事業の申請がなされるものは重機による作業を不可欠としているものであり、復旧作業は重機でしか対応できない。重機の借上料はほぼ統一されているため、事業費を削減することは困難である。また原材料についてもほぼ同一単価であるので削減余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業に要した経費について、申請受付、審査、事業費の支払を行う業務であり、事業の性格上、常に迅速に対応している。また、事案が発生した場合にのみ行う事務のため、これ以上の人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	支給要件を満たしている被災地域であれば、対象となるので、公平である。また、公共事業の対象とならない軽微な災害発生箇所住民の災害復旧に要する経費の軽減を目的としており、応分の受益者負担も想定していることから、受益者負担についても公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)		被災した宅地等の復旧を早急に行うことで、2次災害の防止につながり、生命、財産の保護につながるため、災害発生時には迅速な対応がとれるよう万全を期す。取組の目標としては事業の広報周知に努めたい。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

生徒の通学路の安全を確保するため、主に集落間の明かりのないところに安全灯を設置する。
(事務概要)

- 市内各中学校からの設置要望書の取りまとめ事務や要望箇所の現地調査
- 設計・施工・入札業務 (建設部建築住宅課が行う)
- 道路占有許可申請・NTT柱併設設置占有許可申請事務

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 安全灯の設置数	基	16	25	25	40
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市域	安全灯の設置要望箇所数	基	22	30	29	45
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 夜間に安心して通行できるようにする	新たに安全灯が設置された箇所数	基	16	25	25	40
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 犯罪の起きにくい環境となる	防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数	%	73	83	86	88
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

生徒の通学路を対象に、通学者が帰宅時に犯罪に巻き込まれないよう、平成17年度から開始した。暗がりにおける生徒に対する声かけ事案が大幅に減少した。市内の各中学校から、引き続き安全灯設置の要望が寄せられている。

4. 事業費の推移

事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
国庫支出金	千円	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0
その他	千円	1,000	1,500	1,500	3,600
一般財源	千円	2,442	2,347	2,407	5,800
事業費	千円	3,442	3,847	3,907	5,800

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
牧之原中学校の通学路等、3地区の明かりのない場所に安全灯を整備した。 国分地区 13基 福山地区 6基 横川地区 6基 合計 25基 新設置費 1,371,600円 既存修繕料 418,046円 既存等光熱水費 1,841,951円	中学校の通学路等に安全灯を設置することで、通学時の安全を確保し、犯罪抑止につなげることができた。

事務事業コード	0102011601050103	事務事業名	安全灯設置事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に安全灯を設置し、夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内の暗がりなど犯罪が起きやすい環境の解消は、市が行うべきである。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全灯は、当該年度の予算の範囲内で設置している。そのため、要望があっても設置できない箇所がある。要望箇所全てに設置することで、成果の向上余地はある程度ある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	安全灯の設置が出来なくなり、市内の暗がりといった犯罪がおきやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市防犯組合連合会運営事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価の設計に基づき、各地区分を一括して競争入札により執行している。そのため、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査は必要不可欠な業務であり、削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	安全灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり、受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	LEDの安全灯を設置し、生徒の通学路の安全を確保するとともに、光熱費のコスト削減に努めた。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	生徒の通学路の安全を確保するために、集落間の明かりのないところには、引き続き安全灯を設置する。なお、既設の安全灯については、LEDに交換し光熱水費のコスト削減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業		担当部	総務部	
					担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 46 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市交通安全市民運動推進協議会会則等	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民総ぐるみの交通安全を目的に組織されている交通安全市民運動推進協議会が、円滑な活動を行えるよう補助金を交付する。同協議会は、市内の官公署、企業・事業所、交通安全関連団体、地区自治公民館等で構成され、安心安全課交通防犯グループがその事務を担当している。

(協議会活動内容)

- ・各季交通安全期間中の交通街頭キャンペーンや交通安全立哨、交通安全広報活動
- ・交通事故多発地域への注意喚起看板等の設置

(根拠法令・条例等)

霧島市交通安全市民運動推進協議会会則・霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	交通安全街頭キャンペーン	回	19	21	21	21	21	21
イ								
ウ								

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000	
イ									
ウ									

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	交通安全市民運動により交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	971	956	892	900	900	890
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	840	750	764	740	740	730
イ									
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、国分市交通安全市民運動推進協議会が設立され事業を開始した。

交通事故発生件数、死傷者数が年々減少しているが、平成27年度は前年度倍増の10人の死者数であった。また、高齢者の交通事故に占める割合が高くなっている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	187	187	187	187	187
		事業費	千円	187	187	187	187	187
投入量								

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全運動週間を中心に加入団体がそれぞれの取組を行い、また、警察署で行われる出発式に参加し合同立哨を実施した。 ※市内256の事業所・団体が、交通立哨や広報活動等を行った。	各季の交通安全運動週間の期間中に交通安全街頭キャンペーンを実施し、市民の交通安全に対する意識の高揚が図られ、交通事故件数、傷者数は減少した。

事務事業コード	0102011601050104	事務事業名	交通安全市民運動推進協議会支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全市民運動推進協議会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつくることは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全街頭キャンペーンが定期的実施され、市民の交通安全に対する意識が高揚することにより、成果を向上させる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全市民運動推進協議会が取り組んでいる活動ができなくなることにより、市民の交通安全に対する意識が低下し、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各地域からの交通安全啓発看板やのぼり旗掲示の要望も多く、現時点でこれ以上の削減余地は無い。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、街頭キャンペーンの企画及び実施、また補助金交付事務等がある。補助金交付事務については、決めている手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全市民運動推進協議会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	交通事故死者に占める高齢者の割合が高い現状にあり、今後とも高齢者の交通事故防止対策は交通安全対策上の喫緊の課題であることから、関係機関と協力しながら取り組む必要がある。 また、本市の交通安全対策を推進するための指針となる第10次霧島市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)を平成28年度に作成することとしている。						
(3) 平成29年度の方向性 (具体的な取組)	平成28年度に策定する第10次霧島市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)の目標数値を達成できるように、各関係機関と協力し各種運動に取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
交通の円滑と交通事故防止を図るため、カーブミラー、ガードレール、警戒標識、区画線等を設置し、これらの維持管理をも行う。また、交通危険箇所等の点検も行う。 事業は、地区自治公民館等の要望を取りまとめたまちづくり実施計画書に基づき、現地を確認後実施する。交通危険箇所点検は、主要交差点等を主に行う。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	交通安全施設設置箇所数	箇所	131	128	106	128
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	市域	設置要望箇所数	箇所	150	135	131	135
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	道路交通の安全を確保する	設置箇所数/要望箇所数	%	87	95	81	95
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア	交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
人口増加に伴い交通事故が多発しており、交通事故の減少を目指し、交通安全施設整備を昭和35年から始めた。都市化に伴い人口、自動車等の交通量も多くなり、また道路総延長距離も延びて、交通危険箇所は増加している。各自治公民館から交通安全施設の設置要望が多数寄せられている。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,987	32,003	30,930	32,003
	事業費	千円	31,987	32,003	30,930	32,003

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>		(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>	
自治会等やまちづくり実施計画で要望された交通安全施設について、下記のとおり整備し、交通の円滑と交通事故防止を図った。 工事内容と工事費 道路路反射鏡 52基 15,664,320円 防護柵 26箇所 613m 5,415,200円 区画線 28箇所 17,503m 8,000,000円		交通安全施設を整備し、道路環境の充実を図ったことで、交通事故発生件数の抑止につながった。 また、具に積極的に要望した結果、新規の信号機が国分、溝辺地区の2箇所に設置された。	

事務事業コード	0102011601050105	事務事業名	交通安全施設整備事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域にカーブミラー、ガードレール等を設置して、道路交通の安全を確保することは、基本事業の意図である交通事故の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全施設整備については、当該年度の子算の範囲内で実施している。そのため、要望申請があっても整備できない箇所がある。要望箇所全てを整備することにより成果の向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	危険箇所の改善等を怠った場合、交通事故が増加する危険性があり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 道路維持管理事業
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業は公共単価設計に基づき、競争入札により行っている。そのため、事業費の削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	同様の事業を他の部署でも行っており、業務を集約することによって、事務の効率化を図ることが期待できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全施設の整備は、市域を対象としており受益機会は公平である。また費用負担については、公共施設の整備であり受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・連携・統合					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	前年度からの要望箇所は優先し、その他は前年度同様、予算の範囲内で各地区毎に緊急性の高いものから優先順位を決め、設置地区にばらつきの無いように設置していく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 47 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)
	款	02 総務費				
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市交通安全専門指導員条例

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
市民に道路交通法令の遵守を促し、市民を交通事故から未然に防止するため、交通安全専門指導員を置く。指導員は、警察並びに交通安全に関する機関、及び団体の指導協力を得て、交通指導及び誘導をし、交通事故防止並びに交通の円滑を図るものである。 (業務内容) ・交通安全教室開催申込受付事務 ・交通安全教室の実施 ・交通街頭指導、交通安全車による広報活動、街頭キャンペーン等						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 交通安全教室開催回数	回	225	230	207	230
イ 指導員の配置人数	人	4	4	4	4
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	42,360	43,600	41,612	44,400
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通安全意識を高めてもらう。	交通安全教育を受講した人の数	人	23,351	25,000	21,441	25,000
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る。	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	
全国の交通事故死者数がピークであった昭和46年、政府により、歩行者の交通事故死者数を半減させようとする第一次交通安全基本計画が示されたのを契機として、翌年の昭和47年に開始された。 全国的に、交通事故の発生件数及び負傷者数は、年々減少しており、平成27年中の県内の死者数はピーク時(昭和47年)の3分の1以下となったが、本市では、前年の倍増の10名の死者があり、うち高齢者が8名で3名が道路横断中の事故であった。	

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,000	7,003	6,939	7,028
	事業費	千円	7,000	7,003	6,939	7,028

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ることを目的とし、次のとおり交通安全教室を実施した。 幼稚園・保育園 52回 受講者 4,114人 小・中・高等学校等 51回 12,394人 一般 3回 415人 高齢者 50回 1,181人 体験型教室 51回 3,337人 (合計) 207回 21,441人 ※インフルエンザ、台風等の影響で前年度より開催回数(-18件)、受講人員(-1,910人)が減少した。	受講対象者に合わせた内容の交通安全教室等を実施し、交通安全に関する知識の普及と交通安全思想の高揚を図ったことで、交通事故発生件数の減少につながった。

事務事業コード	0102011601050106	事務事業名	交通安全専門指導員事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民や交通弱者に対し、交通安全専門指導員が交通安全教室の開催や広報活動を行い、市民の交通安全に対する意識を高揚させることは、基本事業の意図である交通ルール・マナーを守ることに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の安心安全に係わる事業であるので、市が行う責務がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	啓発活動や交通安全教室の回数を増やすことにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全専門指導員事業の廃止や休止は、市民の交通安全に対する意識を低下させるとともに、市民が被害者・加害者ともなる交通事故の増加に繋がる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、交通安全教室を行う交通安全専門指導員の賃金であり、事業実施に必要な人員の確保を図る必要があることから削減余地が無い。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全教室は、主に指導員(4名)と外部の関係機関とで実施している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が対象であるから受益機会は均等であり、受益者負担も求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は交通死亡事故の死者が前年度倍増の10人となってしまったが、市民の交通安全に対する意識を高揚を図り、交通事故の防止のために、未実施の事業所や高齢者の団体等にも参加を呼びかけて交通安全教室を実施する必要がある。交通安全教室は、警察署交通課、交通安全協会指導員と連携して進めているが、指導員の後継者育成も課題になっている。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	市民の交通安全に対する意識高揚を図るために、交通安全教室を継続して実施するとともに、未実施団体にも参加を呼びかけ交通事故の防止に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部	
				担当課	安心安全課	
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費				
	目	16 交通防犯対策費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市交通安全母の会が円滑な活動を行えるよう、補助金を交付して支援している。
 霧島市交通安全母の会は、「交通安全は家庭から」をモットーに、家庭内における交通安全教育の推進者となるほか、交通安全思想の普及と交通徳の高揚に努め、交通事故のない明るい平和なまちづくりに寄与することを目的とし、会の目的に賛同している母親をもって構成している。
 主な取組みとして、交通安全街頭キャンペーンへの参加、各小学校周辺交差点における子ども登校時の交通立哨活動、県下一斉飲酒運転根絶運動等を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 飲酒運転根絶キャンペーン開催数	回	7	7	6	7
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,670
イ 交通安全母の会	会員数	人	10,842	11,000	11,478	11,000
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	971	956	892	900
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通ルールを守る	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

この団体は、「交通安全は家庭から」をモットーに家庭内はもちろんのこと、地域住民(特に児童や高齢者)に対する交通安全活動を実施し、交通事故の無い安全で、快適な社会の実現をめざし努力されている。活動に対する助成が事業仕分けにより打ち切られ、活動が縮小されてきている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	470	470	470
		事業費	千円	470	470	470
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季の交通安全期間中は、通学路等における交通立哨指導、交通安全教育車交通安全広報を実施し、年末には県下一斉飲酒運転根絶運動を実施し、飲酒運転の追放運動に努めた。国分シビックセンター「お祭り広場」で開催されました「ふるさと交通フェアinきりしま」に協賛した。	交通安全街頭キャンペーンへの参加など、さまざまな取り組みを実施していただき、市民の交通安全意識を高めていくことで、交通事故死傷者数や発生件数の減少につながった。国分シビックセンター「お祭り広場」で開催されました「ふるさと交通フェアinきりしま」に協賛して交通安全母の会の活動や取り組みを紹介した。

事務事業コード	0102011601050107	事務事業名	交通安全母の会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通安全母の会が活動することによって、市民の交通安全意識を高め交通事故に遭わなくすることにより、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。特に母親の視点から「交通安全は家庭から」を合言葉に子どもや高齢者を交通事故から守るため活動を行っている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつかっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全母の会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全母の会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	交通安全母の会活動を円滑に遂行できる予算としては、現事業費で必要最低限であり、これ以上の削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務局については、母の会の役員の殆んどが単年度で交代するため、職員による対応が適切であると思われる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全母の会の活動は、全市民を対象としているので受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	交通安全母の会に様々な取組みを実施してもらい、交通安全街頭キャンペーン等に参加していただくことにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、交通安全母の会に様々な取組みを実施してもらい、交通安全街頭キャンペーン等に参加していただくことにより、市民の交通安全に対する意識の高揚を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050108	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通災害共済事業は、相互扶助を基本とし運営される共済事業であり、交通事故によって死亡又は傷害を受けた加入者に対し、加入者からの掛金を原資として見舞金を給付する事業である。
 また、交通弱者である児童(小・中学生)と75歳以上の高齢者に対しては掛金を免除している。
 事業の運営に当たっては、掛金のほか交通災害共済基金からの繰入金を不足分に充当してきたが、加入者が減少傾向にあることや見舞金給付額の増加等を理由に、平成23年度において同基金も枯渇することとなった。
 このようなことから掛金収入のみによる運営は不可能であることから、掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の運営を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 交通災害共済事業事業費	千円	16,242	22,580	14,339	20,000
イ 掛金免除者(高齢者、小・中学生)	人	27,938	28,000	28,032	28,100
ウ 一般加入者	人	25,805	25,000	24,584	25,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 交通事故死傷者	人数	人	971	956	892	900
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

交通災害共済基金の枯渇した平成23年度より一般会計から繰出した。
 加入者を増やすための対策についての意見がある。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,149	10,070	0	0
事業費		千円	7,149	10,070	0	0
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
掛金免除としている高齢者等への見舞金の原資となる掛金相当額及び制度運営に要する事務費を一般会計から繰出すことにより、事業の円滑な運営を図ってきたが、平成27年度は、平成26年度からの繰越金が14,629千円だったことから、一般会計からの繰入れを行わなかった。 被保険者数(免除者除く) 24,584人 掛金収入額 12,292,000円 見舞金支払件数 180件 見舞金支給額 10,995,000円 管理事務費 3,186,929円	平成27年度は、一般会計から繰り出しをせずに、交通災害共済事業の見舞金の支給及び加入通知書の発送業務など事業の円滑な運営が図られた。

事務事業コード	0102011601050108	事務事業名	交通災害共済事業特別会計繰出金	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない		
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない		
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？		
	<input type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる		
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・コスト縮小					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成28年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)							
(3)平成29年度の方向性 (具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報											
事務事業コード	0102011601050109	事務事業名	防犯組合連合会運営事業				担当部	総務部			
						担当課	安心安全課				
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二				
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ				
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 48 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)					
	款	02 総務費									
	項	01 総務管理費									
	目	16 交通防犯対策費									
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市安心安全まちづくり条例等					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>市内の暗がり無くし、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを目指し、自治会が集落内に防犯灯を設置する事業費の補助金を霧島市防犯組合連合会に交付する。 設置した防犯灯の電気料等の維持管理は、自治公民館、自治会が行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 霧島市防犯組合連合会の組織概要 各市区自治公民館を単位として組織された7地区(旧市町ごと)の防犯組合連絡協議会を一元化した団体(事務局:安心安全課) 主な事務 各市区自治公民館長へ設置要望の取りまとめ依頼や要望箇所の現地調査 九電・NTT柱併設等設置占有許可申請手続き事務。入札事務。 											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)		
ア	防犯灯の設置数(LED取替含む)				基		200	214	417		
イ											
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)			③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)	
ア	市域		防犯灯の設置要望箇所数(LED取替含む)			箇所		250	283	520	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)			⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	安心して通行できるようになる		防犯灯が設置された箇所数(LED取替含む)			箇所		200	214	417	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)			⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)	
ア	犯罪の起きにくい環境となる。		防犯設備の設置箇所数/設置要望があった箇所数			%	78	80	76	80	
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
<p>市街化が進む中、集落内の暗がり無くして、犯罪の未然防止を図ることを目的として、昭和48年から事業を開始した。新興住宅地や郊外の開発に伴い、防犯灯を必要とする地域が増加している。市民から、防犯灯設置の要望が多数寄せられている。</p>				投入量	事業費	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
					財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0
						その他	千円	0	2,000	2,333	10,400
						一般財源	千円	3,700	2,605	2,652	672
					事業費		千円	3,700	4,605	4,985	11,072
5. 平成27年度の実績及び成果											
(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
<p>防犯灯214基を設置し、犯罪の未然防止を図った。 ・新設(LED) 87基 ・LED取替 127基</p>					<p>防犯灯を整備したことにより、暗がりでの犯罪の減少につながった。 既設防犯灯をLED取替したことで、自治会の維持管理の負担が軽減された。</p>						

事務事業 コード	0102011601050109	事務 事業名	防犯組合連合会運営事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内全域に防犯灯を設置して夜間に安心して通行できるようにすることは、基本事業の意図である犯罪の起きにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市防犯組合連合会は、集落内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消するために防犯灯を設置しており、安心安全なまちづくりを目指している霧島市として行うべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	設置要望が多く、予算の関係で要望全てを設置できない状況である。要望箇所全てを設置することにより、成果の向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯灯の設置ができなくなり、市内の暗がりといった犯罪が起きやすい環境を解消できなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 安全灯設置事業 街灯設置を目的とした事業ではあるが、設置場所について区分している。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	設置事業は各地区防犯組合ごとに実施しているため、今後、資機材の統一化を図ることにより、事業費を削減できる余地はある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計事務は建築住宅課に依頼している。また、道路占有許可申請や入札事務は決められた手順に基づき行っている。設置要望の取りまとめや要望箇所の現地調査については、必要不可欠な業務であり削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯灯の設置は、市域を対象としており受益機会は公平である。また、受益者負担については、防犯灯を設置した集落の自治公民館や自治会が維持管理費など応分の負担をしているので、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	犯罪防止のためにLED防犯灯を整備(新設)するとともに、既存防犯灯については、LED器具への取替を促進し、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	LED防犯灯の設置を図る。引き続き、既存防犯灯のLED器具への取替を促進することにより、各自治会等の維持管理費の負担軽減を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業		担当部	総務部
					担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ
基本事業名	01	交通安全の推進			内線番号	1161
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～)
	項	01 総務管理費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	16 交通防犯対策費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、子どもの登下校時の見守り活動や日常生活(通勤、買物、散歩)を通じて自主的にパトロールする防犯パトロール隊の結成を促進し、結成された防犯パトロール隊の活動支援としてパトロール用品を支給する。

- ・支援対象・・自治会、事業所等の10人以上で組織し、パトロール地域を管轄する警察署長において把握され、1年以上活動を継続できる非営利団体。
- ・支援内容・・帽子、腕章、のぼり旗等のパトロール用品の支給 (1団体5万円が上限)。
- ・支援を受けるために提出する書類

- (1) 防犯パトロール隊概要書
- (2) 防犯パトロール隊従事者名簿
- (3) パトロール用品の販売業者の作成した見積書

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	防犯パトロール用品支援団体数(結成団体数)	団体	1	2	0	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア	市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ	防犯パトロール隊が未結成の地域	自治会数	自治会	120	118	120	118
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	防犯パトロール隊が結成される	防犯パトロール隊が結成できた自治会/自治会数	%	86	86	86	86
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア	犯罪の起きにくい環境となる	地域等の防犯活動に取り組んでいる市民の割合	%	7	7	7	7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

自分たちのまちは自らで守ろうという防犯パトロール隊の活動を積極的に支援し、犯罪のない安心安全なまちづくりを目指すため、平成18年度から開始した。高齢化や企業の人員削減等に伴い会員数が減少傾向にある。事業開始から10年が経過し、既存の防犯パトロール隊からパトロール用品更新の支援要望がある。

4. 事業費の推移

		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	49	100	0
		事業費	千円	49	100	0
投入量						

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成27年度は、新たな防犯パトロール隊の結成が無く、活動支援(パトロール用品の支給)の実績はなかった。	新たな防犯パトロール隊の結成は無かったが、既存の防犯パトロール隊の活動により、犯罪認知件数の抑止に取り組んでもらっている。

事務事業コード	0102011601050110	事務事業名	防犯パトロール隊支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	防犯パトロール隊が未結成の地域に防犯パトロール隊が結成され防犯パトロール活動が行われることは、基本事業の意図である犯罪の起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心して暮らせるまちをつくっていくことは市の責務である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	結成されている防犯パトロール隊の活動が活性化されることにより、さらに犯罪件数の低下が期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	新たな防犯パトロール隊の結成が減る可能性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は帽子や腕章、タスキといったパトロール用品の購入費であるので、事業費の削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	申請受付と物品の支給が主な業務であり、業務時間としてはわずかである。これ以上の削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯パトロール隊を結成しようとする市民すべてが対象であるので受益機会は公平である。また、支給上限を定めこれを超える部分については自己負担を想定しているため、受益者負担は公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	未結成地域への結成促進を図るとともに、既存の防犯パトロール隊で活動が縮小している組織も見られるので、活性化することにより、犯罪の起きにくい環境に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、未結成地域への結成促進を図るとともに、結成されている防犯パトロール隊の活動を活性化することにより、犯罪の起きにくい環境に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業			担当部	総務部	
					担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱		
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会が円滑に活動できるよう、補助金を交付する。霧島地区交通安全協会と横川地区交通安全協会は、交通安全の推進を目的として設立され、市民を会員として運営されている団体である。主な取組みとして、各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行なっている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア	交通安全運動チラシの作成枚数	枚	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
イ	街頭キャンペーン	回	4	4	4	4	4
ウ	街頭立哨	日	20	20	20	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679	130,000
イ 交通安全協会会員	人数	人	28,483	28,700	28,631	28,700	28,700
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	971	956	892	900	890
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通ルール・マナーを守る	交通事故発生件数	件	840	750	764	740	730
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島地区交通安全協会: 昭和23年4月に任意団体として設立され、その結成とともに、協会、各支部に補助金の交付を開始した。
横川地区交通安全協会: 昭和38年2月に任意団体として設立され、その結成とともに横川、牧園支部に補助金の交付を開始した。5年前に比べ、各地区交通安全協会の会員数が、減少している。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,259	1,144	1,144	1,144	1,144
	事業費	千円	1,259	1,144	1,144	1,144	1,144

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各季交通安全運動期間中の街頭キャンペーン、主要交差点での街頭交通立哨、広報啓発活動(交通安全運動チラシの作成配布、広報車による巡回広報等)を行ない、市民の交通安全に対する意識高揚を図った。 平成27年度は、交通死亡事故が多発し、運動期間中以外にも交通安全協会の各支部での交通立哨等の実施回数を増やし交通事故防止に努めた。	交通事故の死者数は、前年度倍増の10件であったが、各種の取り組みにより、発生件数、傷者数は年々減少している。

事務事業コード	0102011601050112	事務事業名	霧島・横川地区交通安全協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	補助金の交付を受けた交通安全協会が活動することによって、市民の交通安全意識が高まることは、基本事業の意図である交通ルールやマナーを守ることに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の交通安全意識を高め、交通事故のない安心安全なまちをつかっていくことは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	交通安全協会に様々な取組みを引き続き実施してもらい、市民の交通安全に対する意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	交通安全協会の取組みが縮小し、市民の交通安全に対する意識や取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	交通事故防止のための街頭での立哨や注意喚起の看板の作成など積極的な活動を展開している各支部への補助金であるため、削減することにより活動への支障が生じるので、削減することは困難である。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、補助金交付事務が主な業務だが、補助金交付事務は市として決めている手順により行っているため、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通安全協会の活動は全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は、交通事故死者が10人と前年度の倍増になってしまったが、交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、交通事故件数、死傷者数の減少に努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、交通安全協会との協力体制を強め、各種の交通安全対策に取り組むことにより、前年以上に交通事故発生件数等の減少に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部		
政策名	01	快速で魅力あるまちづくり		担当課	安心安全課		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		担当課長	有満 孝二		
基本事業名	01	交通安全の推進		グループ	交通防犯グループ		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	道路交通法第104条の4	
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

多発する高齢者の交通事故防止と公共交通(バス)の利用促進を図るために、霧島市と市内を運行するバス事業者、警察が連携し、高齢者が運転免許証を自主返納した場合に特典を設ける。

- 対象者
 - 市内に居住する65歳以上の運転免許証自主返納者(平成22年4月1日以降、霧島署又は横川署に運転免許の取消申請を行い、運転免許自主返納カードを所持する方)
- 特典内容
 - 発行額15,000円の「かごしま共通乗車カード」を、申請した対象者に1回限りで無償交付。
- 費用負担
 - 発行額15,000円分を霧島市とバス事業者が折半して負担(霧島市がバス事業者から半額の7,500円で購入。)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 「かごしま共通乗車カード」の交付件数	件	167	120	229	160	160
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 65歳以上の高齢ドライバー	65歳以上の運転免許保有者	人	17,803	18,000	18,660	19,000	19,000
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させる	65歳以上の運転免許自主返納者数(免許取消申請者数)	人	257	270	339	300	300
ア 免許人口に占める高齢者免許人口の割合を減少させる	65歳以上の免許人口/免許人口	%	14	14	15	15	15
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	840	750	764	740	730
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢ドライバーが関係する事故が多発する中、身体機能の衰えなどにより運転に不安があるが代替手段がないとの理由で免許返納を躊躇している高齢ドライバーに特典を与えて免許返納を促し、事故の総量を抑えようという機運が高まり、平成22年度に開始した。運転に不安があり、交通事故を起こすおそれのある高齢ドライバーに対しては、運転免許の自主返納を勧めようという社会的風潮がある。平成27年6月公布の道路交通法改正では、75歳以上の高齢運転者に関する交通安全対策も盛り込まれることになっている。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,050	900	1,913	1,200	1,200
事業費		千円	1,050	900	1,913	1,200	1,200
投入量							

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>												
<p>65歳以上で運転免許証を自主返納された方に対し、かごしま共通乗車カードを交付した。被交付者の平均年齢は79.2歳で、男性は75歳、女性は70歳を過ぎてから交付を受ける方が多くなっている。被交付者数は、H25が131人、H26が167人、H27が229人である。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>自主返納者</td> <td>カード受給者</td> </tr> <tr> <td>横川署管内</td> <td>37人</td> <td>26人</td> </tr> <tr> <td>霧島署管内</td> <td>302人</td> <td>203人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>339人</td> <td>229人</td> </tr> </table>		自主返納者	カード受給者	横川署管内	37人	26人	霧島署管内	302人	203人	合計	339人	229人	<p>高齢運転者が交通死亡事故件数に占める割合が多い中で、メリット制度を活用した自主返納者が増加しており、高齢運転者による交通事故の未然防止と市内の公共交通の利用促進につながった。</p>
	自主返納者	カード受給者											
横川署管内	37人	26人											
霧島署管内	302人	203人											
合計	339人	229人											

事務事業コード	0102011601050113	事務事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	65歳以上の高齢ドライバーに自主返納の必要性を認識させ、65歳以上の運転免許の自主返納者を増加させることは、基本事業の意図である交通事故が起りにくい環境となるに結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安心安全なまちをつくることは、市の責務であり、身体的な衰えから交通事故の危険性が高くなる高齢者に特典を与え免許返納を促すことは、交通事故の減少にも繋がる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	高齢化社会の到来により、今後も高齢運転者が増加し、それに伴い高齢者が関与する事故も増加が予想される。高齢者の免許返納を推奨する社会的風潮もあり、向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	運転に不安がある高齢者が免許返納を躊躇し、運転を継続することにより、悲惨な交通事故に遭遇する危険性がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	バス事業者の理解と協力を得て、交付する1万5000円分の「かごしま共通乗車カード」を半額の7500円で購入している。交付見込みを考慮すると、これ以上の削減余地はない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	免許の取消事務は警察署が行い、「かごしま共通乗車カード」の交付事務は、国分庁舎市民課、横川総合支所市民福祉課に依頼している。当課の事務は、制度の広報や警察、バス事業者との連携など総合的なものであり、今以上の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	運転免許を所持しない高齢者は受益の機会がなく、不公平と感じられるが、かごしま共通乗車カードの発行額は1万5000円であり、事故防止という公共の利益を図る上では、最低限度と思われる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	高齢者の運転免許保有者は年々増加しており、交通死亡事故等の未然防止のために、今後も本事業周知のためのチラシ等の配布や市報・ホームページなどを利用し、事業の周知徹底を図る。						
(3) 平成29年度の方向性(具体的な取組)	今後も、高齢者の運転免許保有者の増加が見込まれており、高齢運転者の交通死亡事故等の未然防止対策として、本事業の周知を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部		
				担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進		グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	01	交通安全の推進		内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 23 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等		
	項	01 総務管理費					
	目	16 交通防犯対策費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市における平成22年中の交通事故死亡者数10名中、高齢者数6名うち夜間歩行時中4名であったことから、緊急的に対策を検討し、高齢者の夜間歩行時の事故抑止対策として夜光反射材を23年度では該当者全員へ配布することとした。24年度以後においては、高齢者は下記の対象者へ配布し、また、中学生に対してもタスキ型夜光反射材を配布し、登下校時の事故抑止を図っていく。

対象者等

- ・基準日において65歳に到達する高齢者 キャッチバンド型(1人2本)
- ・中学校新入学生 タスキ型(1人1枚)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 高齢者夜光反射材配布数(1人2本)	本	3,672	4,000	3,672	4,000
イ 中学生夜光反射材配布数(1人1枚)	枚	1,129	1,300	1,298	1,300
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 交通弱者数(小・中学生、65歳以上の高齢者)	人数	人	42,360	43,600	42,612	44,400
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故に遭わなくなる	交通事故死傷者数	人	971	956	892	900
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故が起こりにくい環境となる	交通事故発生件数	件	840	750	764	740
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の増加に伴い、緊急対策として平成23年から開始した。市民の夜光反射材に対する認識度が高まり、着用者も増加したことにより、死者数は平成24年に減少してから横ばいの状態であった。しかし、平成27年は、10名の死亡事故があり、うち高齢者が8名で3名は道路横断中の事故であった。

4. 事業費の推移		単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	257	280	264	557
	事業費	千円	257	280	264	557

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
民生委員の協力を得て、平成27年度で65歳に到達される市民に夜光反射材(キャッチバンド型)を1人2枚配布し、チラシ配布により着用推進を図り、高齢者の夜間歩行時の交通死亡事故の抑止に努めたが、10名の死亡事故があり、うち高齢者が8名で3名は道路横断中の事故であった。また、中学生の夜間時の交通安全対策として、夜光反射材(タスキ型)を新入学時に配布した。	交通死亡事故者数10名は、県内ワースト1であったが、交通事故の発生件数、負傷者数は、前年より減少した。中学生は、自転車利用者も登下校時にヘルメットと一体的に着用して交通安全対策を行った。

事務事業コード	0102011601050114	事務事業名	交通事故抑止対策事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	交通弱者である小中学生及び65歳以上の高齢者に対し、夜光反射材着用の安全対策を施し交通事故に遭わなくなるようにすることは、基本事業の意図である交通事故が起こりにくい環境となるに結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	交通事故のない安全で安心・快適な交通社会を確立することは、市の責務である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	夜光反射材の必要性を周知し着用の徹底を図ることにより、より高い交通事故抑止へつなげられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	夜間時における交通事故及び死亡事故につながり、市民の身体・生命、財産に重大な影響を与える。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	対象者に対して、効果的な製品を購入している。そのため、事業費の削減の余地はない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	配布については、民生委員の高齢者調査時に配布していただくなど、効率化を図っているので削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	年齢制限を設けているが、市民を対象としており受益機会は公平である。また費用負担についても受益者負担を求めるものではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 < 継続・やり方改善・連携 >					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度は、高齢者の横断中の事故が3件あったことから、自分の身を守るためには、夜光反射材等の着用が有効であることを交通安全教室等を通じて周知する。 平成28年度から、新入学児童のランドセルカバー配布は、本事業で行う。(平成27年度までは、交通安全対策総務管理事務事業)						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	歩行者等が交通事故を防止するために、夜光反射材が有効であることを周知し、着用の徹底を図る。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業			担当部	総務部	
						担当課	安心安全課	
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課長	有満 孝二		
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	交通防犯グループ		
基本事業名	02	防犯活動の推進			内線番号	1161		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 6 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等 霧島市安心安全まちづくり条例等		
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、防犯活動を推進している霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会に対し負担金を交付する。
 霧島地区防犯協会及び北始良地区防犯組合連合会は、防犯活動を推進している任意団体で、事務局は霧島・横川の各警察署内にある。
 主な活動として、自主防犯パトロール隊による地域活動、夏まつりでの合同街頭パトロール、防犯に関する啓発・情報の提供(かけはし、安全のしるべ広報紙、子ども安全連絡表、犯罪発生状況等)、全国地域安全運動の推進、街頭キャンペーン、青少年の健全育成事業(「防犯柔道大会」「防犯少年綱引き大会」)、市・警察合同による「霧島市あんしん・あんぜん検定」など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 負担金を交付した団体数	団体	2	2	0	2
イ 霧島市あんしん・あんぜん検定の受検者数	人	265	500	212	300
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	29年度 (見込)
ア 市民	人口	人	126,773	129,360	126,962	129,679
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 防犯意識を高める	防犯を意識した行動をとっている市民の割合	%	94	94	91	95
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	29年度 (目標)
ア 防犯活動に取り組む	刑法犯罪認知件数	件	690	853	741	813
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

犯罪のない明るい社会実現を目指すため、霧島地区防犯協会(旧国分地区防犯組合連絡協議会)は昭和49年、北始良地区防犯組合連合会は平成6年に設立され、両団体への負担金の交付を開始した。5年前と比較すると、市民の防犯意識が高まり、刑法犯罪認知件数が減少傾向にあったが、23年度は前年度より増加した。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (決算)	29年度 (予算)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源	千円	7,488	7,531	7,531
事業費	千円	7,488	7,531	7,531	7,548

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島地区防犯協会では、多発している万引きと自転車盗の未然防止対策として、大型店舗等におけるキャンペーンやパトロール警戒、駐輪場における自転車防犯診断を実施し、地域住民の防犯に対する意識高揚を図った。 北始良地区防犯組合連合会では、「安全で安心して生活できる地域づくり」を目指して、各関係機関と連携を深めながら各種事業を推進した。	各種取り組みにより、地域住民の防犯に対する意識高揚が図られ、積極的にキャンペーン等に参加して頂いた。

事務事業コード	0102011601050204	事務事業名	防犯協会運営支援事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民の防犯意識を高めるため、さまざまな防犯活動に取り組むことは、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民の防犯意識を高め、安全で安心なまちづくりを推進することは市の責務であり、そのような取組みを行っている団体を支援することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	防犯協会には様々な取組みをこれまで実施してもらい、併せて、霧島市と合同で取り組んでいる「霧島市あんしん・あんぜん検定」受検者を増やして市民の防犯意識を高めることにより、成果の向上が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	防犯協会の取組みが縮小し、市民の防犯に対する意識の向上や、取組みの機会が減少するおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	必要最小限の経費を要求しているため、削減余地がない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	業務としては、負担金交付事務が主であるが、交付事務については、決められた手順により行っているため削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	防犯協会の活動は、全市民を対象としているので、受益機会は公平である。また、受益者負担は求めていない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、当団体と連携し、各種の防犯対策に取り組むことにより、地域住民の防犯に対する意識高揚を図り、さらなる刑法犯罪認知件数を減少させることに努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102011699999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部	
					担当課	安心安全課		
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二	
施策名	05	交通安全・防犯の推進				グループ	交通防犯グループ	
基本事業名	01	交通安全の推進				内線番号	1161	
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	犯罪被害者等基本法	
	項	01 総務管理費						
	目	16 交通防犯対策費						
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

交通事故や犯罪のない明るく住みよい霧島市の実現のため、交通、防犯活動を推進している各種団体に対し負担金を交付する。
 ・横川警察署管内交通安全対策協議会
 横川警察署管内における交通の円滑化と交通事故の防止に関する施策を総合的に推進することを目的とした団体。
 ・(公社)かごしま犯罪被害者支援センター
 適切な支援を提供し被害者が一日も早くその心身が回復され、再び平穏な生活に戻ることができるような支援活動を行うとともに、社会全体が被害者をサポートできる環境づくりに寄与することを目的とした団体。
 ・霧島警察署管内国際化対策協議会
 霧島警察署管内に在留する外国人の安全と地域住民との良好な関係の保持を図り、秩序ある国際交流及び国際貢献の推進に寄与することを目的とした団体。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 横川警察署管内交通安全対策協議会負担金	円	248,000	248,000	248,000	248,000	248,000
イ (公社)かごしま犯罪被害者支援センター負担金	円	187,000	187,000	187,000	190,000	190,000
ウ 霧島警察署管内国際化対策協議会負担金	円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (実績)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (実績)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 交通事故や犯罪が起こりにくい環境となる							
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

霧島市は、警察署が二つにまたがるため、それぞれの活動に対して支援していかなければならない。
 犯罪被害者支援については、様々な犯罪等により巻き込まれた犯罪被害者に対し、権利利益の保護を図るために活動をする団体等へ支援することは、当然の責務である。

4. 事業費の推移

投入量	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	440	440	440	443
	事業費	千円	440	440	440	443

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 横川警察署管内交通安全対策協議会 248,000円 (公社)かごしま犯罪被害者支援センター 187,000円 霧島警察署管内国際化対策協議会 5,000円 	団体の活動により、交通事故の発生件数を前年度より減少させることができた。

事務事業コード	0102011699999901	事務事業名	交通防犯対策関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各種団体が活動するための最低限の経費であり、削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事務に係る時間は伝表差引きが主であり、必要最低限な時間で行っていることから削減できない。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続				休止	廃止
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各種団体と協力し、交通事故発生件数や刑法犯罪認知件数が減少するように取り組んでいく。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、各種団体と協力し、交通事故発生件数や刑法犯罪認知件数が減少するように取り組んでいく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成28年度 事務事業振返りシート (平成27年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0100010199999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業			担当部	総務部
						担当課	安心安全課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり				担当課長	有満 孝二
施策名	04	防災対策の推進				グループ	防災グループ
基本事業名	03	防災関係機関・団体等と連携した体制づくり				内線番号	1151
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 9 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	09 消防費					
	項	01 消防費					
	目	04 水防防災費				根拠法令・条例等	
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価		関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。						

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 霧島市が負担すべき費用	千円	2,610	2,610	2,610	2,610
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	29年度 (見込)
ア 市民						
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 生命を守る						
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)	29年度 (目標)
ア 災害に対処できる組織・体制が整う						
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
本協議会は、平成9年鹿児島県の消防防災体制の充実強化のために、県内の全市町村等により構成され、それにより市町村の負担等が会則のなかで規定されている。意見は特になし。

4. 事業費の推移	単位	26年度 (決算)	27年度 (予算)	28年度 (予算)	29年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,610	2,610	2,610	2,610
	事業費	千円	2,610	2,610	2,610	2,610

5. 平成27年度の実績及び成果

(1) 平成27年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成27年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について、県内全ての市町村が負担金を分担し、本市分の負担金を納入した。山岳遭難での出動が1件あった。	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担することで、救急救助等に有効に活用できた。

事務事業コード	0109010499999901	事務事業名	水防関係各種協議会等参画事業	担当部	総務部
				担当課	安心安全課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
B 有効性	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？		
	<input type="checkbox"/> 妥当である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある		
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある		
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？		
	<input type="checkbox"/> 影響がある		
	<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない		
B 有効性	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？	類似事業がある場合の事務事業名等	
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はない		
	<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない		
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づいて負担している経費なので事業費を削減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	協議会への負担金を支出する事務のみ行っており、必要最小限の人件費で行っているため、削減することは出来ない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない		
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成28年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担し、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。						
(3)平成29年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、県消防防災ヘリコプター運行連絡協議会規約に基づき、防災ヘリの運行に関わる人件費等の経費について県内全ての市町村が負担金を分担することで、救急救助や防災訓練等に有効に活用する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

